

# 令和4年第3回（6月）上越市議会定例会

## 文教経済常任委員会資料（追加分）

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第72号	令和4年度上越市一般会計補正予算（第2号）	産業政策課	1～2

所 管 委 員 会	文教経済常任委員会
関 係 案 件	議案第72号
提 出 課	産業政策課

歳出科目 (P10～P13)	7款1項2目	商工振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
新型コロナウイルス感染症経済対策費	0	485,468	485,468

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	363,736	報酬	550
一般財源	121,732	委託料	15,862
		共済費	103
		負担金補助及び交付金	
		旅費	26
			468,927

#### 【補正理由】

コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響により、厳しい環境に置かれている中小企業者等の負担軽減を図るため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援金を支給するための経費を増額するもの

#### 【補正内容】

(歳出)

○事業者経営支援金 485,468

仕入価格の上昇等に伴い、収益が減少している中小企業者等の経営を下支えするため、事業者経営支援金に物価高騰影響枠を創設し、収益の減少の度合いなどに応じて最大100万円の支援金を支給する。

項 目	補正前	補正額	補正後
事業者経営支援金 (物価高騰影響枠)	0	468,927	468,927
事業者経営支援金 (物価高騰影響枠) 運營業務委託料	0	15,862	15,862
職員手当等 (会計年度任用職員報酬等)	0	679	679

補助対象者：市内に事業所を有する中小企業、個人事業主、公益財団等 (全業種)

支援内容：物価高騰前後での収益の減少の度合い、売上原価等の規模に応じて、下の表に該当する額を給付

収益の減少の度合い	売上原価等の規模	費用総額から人件費を減じた額が2,500万円以下	費用総額から人件費を減じた額が2,500万円超	費用総額から人件費を減じた額が5,000万円超
付加価値率の差が△10ポイント以下		10万円	20万円	30万円
付加価値率の差が△20ポイント以下		20万円	25万円	50万円
付加価値率の差が△30ポイント以下		30万円	50万円	100万円

(歳入)

項 目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	0	363,736	363,736
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	363,736	363,736

**【収益の減少の割合の算出方法】**

(総収入額－(費用総額\*－人件費)) ÷ 総収入額×100[%] (付加価値率) を物価高騰前後でそれぞれ算定し、その差を求める。

\*費用総額＝売上原価＋販売管理費